

# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月27日

## 山崎建設株式会社

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

会社名 山崎建設株式会社  
コード番号 1902  
(URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 山崎 康久

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務管理本部長  
氏名 河部 慎一郎 TEL (03)3661-1361(代)

決算取締役会開催日 平成18年11月27日

米国会計基準採用の有無 有・無

### 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|          | 売上高    |       | 営業利益  |     | 経常利益  |     |
|----------|--------|-------|-------|-----|-------|-----|
|          | 百万円    | %     | 百万円   | %   | 百万円   | %   |
| 18年9月中間期 | 17,622 | (2.1) | 1,111 | (-) | 1,321 | (-) |
| 17年9月中間期 | 18,001 | (9.3) | 438   | (-) | 639   | (-) |
| 18年3月期   | 47,507 |       | 833   |     | 396   |     |

|          | 中間(当期)純利益 |     | 1株当たり中間(当期)純利益 |    | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |   |
|----------|-----------|-----|----------------|----|-----------------------|---|
|          | 百万円       | %   | 円              | 銭  | 円                     | 銭 |
| 18年9月中間期 | 935       | (-) | 75             | 71 | -                     | - |
| 17年9月中間期 | 1,946     | (-) | 157            | 54 | -                     | - |
| 18年3月期   | 1,573     |     | 127            | 36 | -                     | - |

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 21百万円 17年9月中間期 21百万円 18年3月期 40百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,354,453株 17年9月中間期 12,357,698株 18年3月期 12,356,816株  
3. 会計処理の方法の変更 有・無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

|          | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |    |
|----------|--------|-------|--------|----------|----|
|          | 百万円    | 百万円   | %      | 円        | 銭  |
| 18年9月中間期 | 43,838 | 7,891 | 17.7   | 627      | 61 |
| 17年9月中間期 | 43,980 | 9,022 | 20.5   | 730      | 18 |
| 18年3月期   | 40,933 | 8,870 | 21.7   | 717      | 96 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 12,353,422株 17年9月中間期 12,356,784株 18年3月期 12,355,484株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 18年9月中間期 | 382                  | 1                    | 25                   | 2,144             |
| 17年9月中間期 | 649                  | 152                  | 418                  | 1,868             |
| 18年3月期   | 2,291                | 355                  | 1,988                | 1,738             |

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

### 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

| 通期 | 売上高    | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|
|    | 百万円    | 百万円  | 百万円   |
|    | 47,100 | 610  | 240   |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 43銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想数値に関する事項は、添付資料の3~7ページを参照してください。

## ( 1 ) 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社7社および関連会社5社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における当社および関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 建設事業

当社および連結子会社である（株）岩手マイタック並びに（株）新潟マイタックは土木工事業および建築工事業を営んでおり、当社は連結子会社である日本ロックエンジニアリング（株）に当社の施工する工事の一部について爆砕工事を発注しております。また連結子会社である（株）マイタックおよび（株）岩手マイタック並びに（株）新潟マイタックに対しても工事の一部を発注しております。

（会社総数5社）

### 開発事業等

建設用機械の製作、修理、販売および賃貸については、当社、連結子会社である岡田自動車工業（株）および山崎マシーナリー（株）により営まれております。

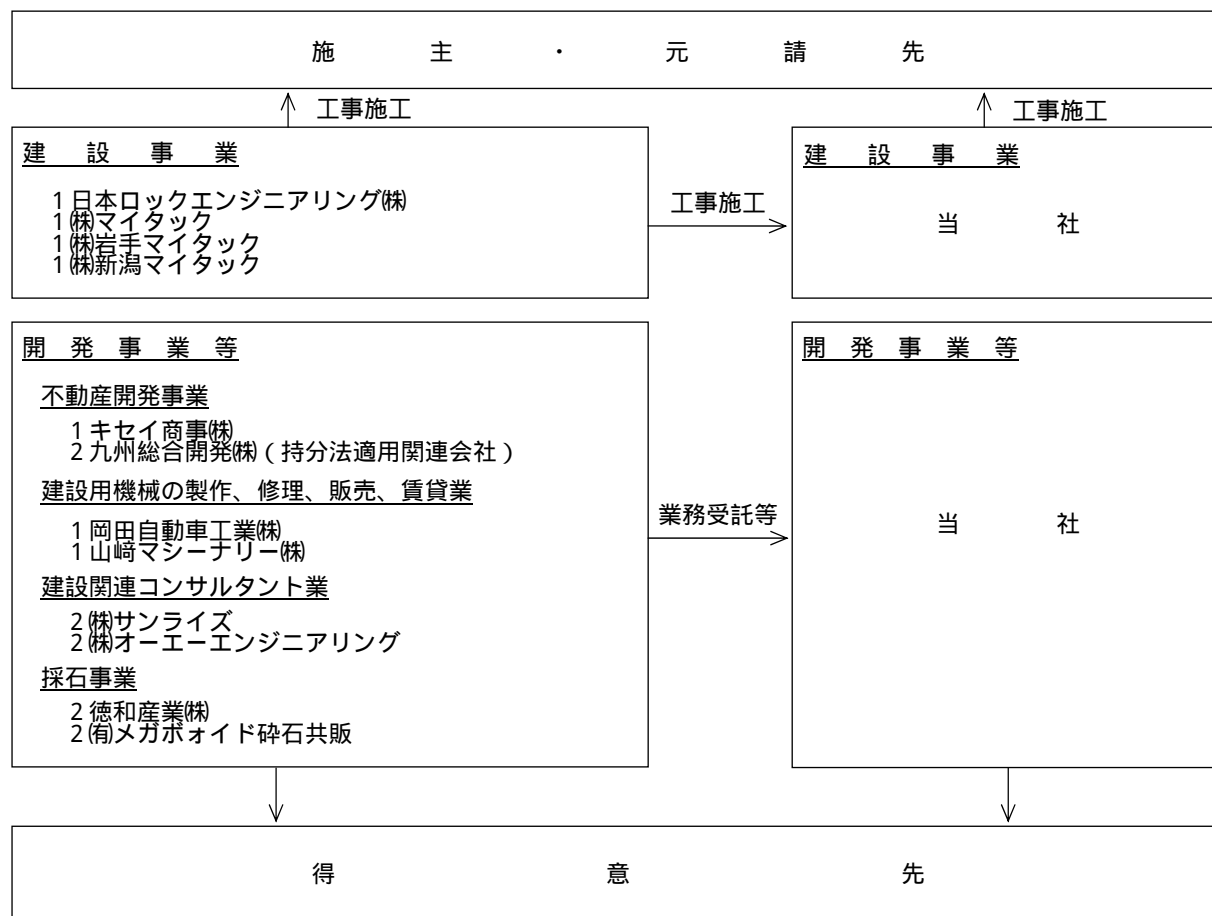
不動産開発事業については、当社、連結子会社であるキセイ商事（株）および持分法適用関連会社である九州総合開発（株）により営まれております。

建設関連コンサルタント業については、関連会社である（株）サンライズおよび（株）オーエーエンジニアリングにより営まれております。また、連結子会社であった（株）システムズは当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

採石事業については、当社、関連会社である徳和産業（株）および（有）メガポオイド砕石共販により営まれております。

（会社総数9社）

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社  
2 関連会社

## ( 2 ) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### 1. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)は、国内外における機械土工工事領域での確固たる実績と基盤の上に、トンネル工事、構造物工事、都市型土木工事、環境関連工事の事業領域における専門工事業者の集合体として、業績向上と組織の成長を通じ、株主の期待と顧客の多様なニーズに応え、社会基盤の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する安定した利益の還元と健全なる経営基盤維持のための内部留保を経営上の重要な施策と位置付けております。そのため組織としての競争力向上を通じ、利益の内部留保を充実させると同時に業績に裏付けられた成果配分の継続的な実施を利益分配の基本方針としております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要事項であると認識しております。今後は業績・市況等を勘案し、投資単位の引下げに関わる費用ならびに効果等を充分考慮のうえ、株主利益に配慮した施策を検討してまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、いかなる経営環境の変化におきましても安定した利益をあげることができる経営基盤の構築を最優先に考えており、その戦略的数値目標は中期的時間軸の中で以下のとおり設定しております。

|         |             |   |         |
|---------|-------------|---|---------|
| 受       | 注           | 高 | 470億円以上 |
| 売       | 上           | 高 | 450億円以上 |
| 売上高     | 売上総利益率      |   | 10%以上   |
| 売上高     | 販売費及び一般管理費率 |   | 5%以下    |
| 有利子負債残高 | (対売上高比)     |   | 25%以下   |
| 自己資本比率  |             |   | 30%以上   |

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済は民間設備投資の増加、雇用情勢の改善により、景気回復の持続が見込まれる状況となってきておりますが、建設産業におきましては中央・地方共に公共事業予算の削減基調に変化はなく、また市場での供給過多の状態も一向に改善される様子が見えず、受注を巡る競争は一段と厳しさを増しております。このような経営環境下におきまして、当社グループは必要利益の安定確保を実現出来る経営基盤の構築を目指し、組織力、営業力、収益力の強化及び新たな事業分野への参入に鋭意取り組んでおります。

##### 受注量および質の確保

厳しい受注環境の中で、工事採算性や債権回収リスクのヘッジを重視した受注に努める一方、あらたな収益源の確立を目指し、環境関連、リペア＆メンテナンス、海外事業領域への参入取り組みを強化しております。

##### 収益性の向上

専門工事業者としての施工能力(コスト管理・品質管理・工程管理・安全管理)を強化・発展させるために、施工協力会社と一体となり原価削減努力と日々管理を徹底させ顧客満足度の向上実現を通じ、収益力の一層の向上に努めてまいります。

#### 重大災害の撲滅

「安全はすべてに優先する」との意識を当社グループならびに施工協力会社間で共有することにより、より積極的な事故防止体制を構築し、重大災害の撲滅に努めてまいります。

#### 提案型営業の推進

機械土工・トンネル・構造物・都市型土木・環境関連・リペアー&メンテナンス・海外事業における施工技術、コスト、品質面での競合他社に対する差別化を積極的な提案を通じて実現し、顧客の信頼をより高める努力を継続してまいります。

#### 新規事業への取組み

土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の調査・浄化事業を全国的に展開すると共に、アジア・アフリカ地域における土木関連事業を積極的に進めることで当社収益基盤の安定的拡大を図り、収益力の向上に努めてまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

建設市場の総体的な縮小と供給過多の状況の中で、当社グループは 1) 適正な量と質の受注を確保し、2) 重大災害を発生させず、3) 工期内に最高の品質をもって商品を顧客に納品するという原則を徹底してまいります。

当社グループは専門工事業者の集合体として、市場の中での比較優位を確立させ、顧客に対し常に最良の品質・価格・工期を提供することで継続的な収益の確保と事業構造の安定的拡大を図ってまいります。

そのためにも、当社グループは、施工部門・管理部門における日々の業務改善を計画的・継続的に進め業務効率の向上に努める一方、「プロフェッショナルな人材」の育成を積極的に推進することで、組織力の最大化を図りながら持続発展的な組織運営に邁進してまいります。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に民間設備投資が増加基調で推移し、雇用情勢の改善による消費者マインドの改善に支えられて個人消費が緩やかに増加するなど景気は引き続き回復基調にありました。

建設業界におきましては、民間設備投資の拡大傾向は続いているものの国および地方自治体の財政制約などにより継続事業の見直し、新規事業の中止等、公共投資の抑制が続く中、低価格による受注競争がさらに激しさを増しております。

このような状況の下で、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社、以下同じ）の業績は、厳しい受注環境を反映し、売上高につきましては176億22百万円と前中間連結会計期間比2.1%の減収となりました。損益につきましては、継続的な販売費及び一般管理費のコスト圧縮に努めましたが、前連結会計年度よりの繰越の工事の採算の悪化による完成工事総利益の減少、また多額の販売用不動産評価損を開発事業等売上原価に計上したことなどにより13億21百万円の経常損失（前中間連結会計期間は経常損失6億39百万円）となりました。中間純損失は9億35百万円（前中間連結会計期間は中間純損失19億46百万円）となりました。

これを事業別セグメントで見ますと建設事業については、売上高は159億円と前中間連結会計期間比2.1%の減収となり、営業損失は5億75百万円（前中間連結会計期間は営業損失1億25百万円）となりました。開発事業等については、売上高は17億22百万円と前中間連結会計期間比2.5%の減収となり、営業損失は2億97百万円（前中間連結会計期間は営業損失79百万円）となりました。

### 通期の見通し

今後のわが国経済は、長期金利や世界経済の動向等、懸念材料には留意する必要があるものの、高水準の企業収益や雇用情勢の改善による設備投資の増加や個人消費の増加が続き、景気は緩やかな拡大を維持していくものと見込まれます。

建設業界におきましては、民間設備投資は堅調な推移が期待されるものの、公共工事の更なる減少は避けられない見通しであり、その減少ペースに本格的な企業の淘汰・再編スピードが追いつかずに、供給過剰状態が続いているため、当面、受注環境は厳しいままに推移するものと考えられます。

このような状況の下で、当社グループといたしましては、受注高の減少傾向の中で利益確保が出来る企業体質を構築するために、工事採算性や回収リスクのヘッジを重視した受注に努めるとともに、新たな収益源の確立を目指した営業展開として、環境関連、リペア＆メンテナンス、都市型土木、海外事業領域への取り組み強化を継続してまいります。

平成19年3月期の通期における当社グループの業績見通しは、売上高471億円（建設事業437億円、開発事業等34億円）と前連結会計年度比0.9%の減収を見込む中で、経常利益につきましては6億10百万円と前連結会計年度比53.9%の増益を見込み、当期純利益は2億40百万円（前連結会計年度は当期純損失15億73百万円）を予想しております。

## (2)財政状態

当中間連結会計期間における当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の理由により、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は21億44百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3億82百万円の資金増（前中間連結会計期間は6億49百万円の資金増）となりました。これは主に、売上債権の回収および未成工事受入金の増加による55億1百万円の資金増に対し、未成工事支出金の増加による資金支出が49億50百万円あったことによるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1百万円の資金使用（前中間連結会計期間は1億52百万円の資金使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得および貸付による2億38百万円の支出に対し、有形固定資産の売却による収入が2億5百万円あったことによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、25百万円の資金増（前中間連結会計期間は4億18百万円の資金使用）となりました。これは主に有利子負債の増加が純額で2億97百万円となる一方、機械装置等の割賦代金を1億78百万円支出したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

|                     | 平成16年<br>3月期 | 平成17年<br>3月期 | 平成18年<br>3月期 | 平成18年<br>9月中間期 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 自己資本比率(%)           | 22.2         | 25.3         | 21.7         | 17.7           |
| 時価ベースの自己資本比率(%)     | 6.4          | 10.5         | 10.6         | 8.4            |
| 債務償還年数(年)           | 5.0          | 7.5          | 6.0          | -              |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 8.4          | 6.1          | 9.2          | 3.5            |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

公共事業の減少

当社グループの売上高の86.8%を占めている土木工事は、その多くが公共事業であります。そのため予算削減が予想を上回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産価値の変動

当社グループは不動産および有価証券等の資産を保有しているため、資産価値の下落により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

債権の信用リスク

当社グループは過去の貸倒実績および債権の回収可能性等を勘案した見積もりに基づいて貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒が見積もりを越えて発生、また、その後の回収可能性の変動により見積もりの変更が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

業務システムのリスク

当社が現在導入している業務システムは出先機関からもADSLなどの一般回線を通じて、本社に設置したデータベースサーバに直接アクセスする仕組みとなっております。このシステムは業務の効率化を図ることができる反面、システム障害が起きた時に業務に支障をきたす可能性があります。

カントリーリスク

海外での事業展開を行っているため、為替レートの変動、当該国の政治・経済状況の変動、法律制度などの変更が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ( 3 ) 中間連結財務諸表等

## 1. 比較中間連結貸借対照表

( 単位：千円 )

| 科目              | 期別 | 当中間連結会計期間末<br>(平成 18 年 9 月 30 日) |             | 前中間連結会計期間末<br>(平成 17 年 9 月 30 日) |             | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成 18 年 3 月 31 日) |             |
|-----------------|----|----------------------------------|-------------|----------------------------------|-------------|---|-------------|
|                 |    | 金額                               | 構成比         | 金額                               | 構成比         | 金額  | 構成比         |
|                 |    |                                  | %           |                                  | %           |   | %           |
| <b>(資産の部)</b>   |    |                                  |             |                                  |             |   |             |
| <b>流動資産</b>     |    | <b>25,202,969</b>                | <b>57.5</b> | <b>24,898,927</b>                | <b>56.6</b> | <b>22,293,616</b>                           | <b>54.5</b> |
| 現金預金            |    | 2,470,385                        |             | 2,167,385                        |             | 2,050,193                                   |             |
| 受取手形・完成工事未収入金等  |    | 6,551,747                        |             | 6,488,203                        |             | 9,053,132                                   |             |
| 未成工事支出金         |    | 10,950,504                       |             | 10,352,022                       |             | 6,000,247                                   |             |
| その他たな卸資産        |    | 3,530,380                        |             | 3,959,784                        |             | 3,824,383                                   |             |
| その他             |    | 1,769,074                        |             | 1,995,091                        |             | 1,411,222                                   |             |
| 貸倒引当金           |    | 69,123                           |             | 63,558                           |             | 45,563                                      |             |
| <b>固定資産</b>     |    | <b>18,635,620</b>                | <b>42.5</b> | <b>19,081,974</b>                | <b>43.4</b> | <b>18,640,276</b>                           | <b>45.5</b> |
| <b>有形固定資産</b>   |    | <b>13,518,131</b>                |             | <b>14,097,937</b>                |             | <b>13,711,784</b>                           |             |
| 機械・運搬具・工具器具備品   |    | 3,469,644                        |             | 3,743,399                        |             | 3,568,021                                   |             |
| 土地              |    | 8,784,415                        |             | 8,820,208                        |             | 8,784,415                                   |             |
| その他             |    | 1,264,070                        |             | 1,534,329                        |             | 1,359,346                                   |             |
| <b>無形固定資産</b>   |    | <b>105,045</b>                   |             | <b>136,371</b>                   |             | <b>119,681</b>                              |             |
| <b>投資その他の資産</b> |    | <b>5,012,444</b>                 |             | <b>4,847,666</b>                 |             | <b>4,808,811</b>                            |             |
| その他             |    | 5,542,710                        |             | 5,314,724                        |             | 5,303,368                                   |             |
| 貸倒引当金           |    | 530,265                          |             | 467,058                          |             | 494,557                                     |             |
| <b>資産合計</b>     |    | <b>43,838,590</b>                | <b>100</b>  | <b>43,980,902</b>                | <b>100</b>  | <b>40,933,893</b>                           | <b>100</b>  |

(単位：千円)

| 科目            | 当中間連結会計期間末<br>(平成 18 年 9 月 30 日) |             | 前中間連結会計期間末<br>(平成 17 年 9 月 30 日) |             | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成 18 年 3 月 31 日) |             |
|---------------|----------------------------------|-------------|----------------------------------|-------------|---|-------------|
|               | 金額                               | 構成比         | 金額                               | 構成比         | 金額  | 構成比         |
|               |                                  | %           |                                  | %           |   | %           |
| <b>(負債の部)</b> |                                  |             |                                  |             |   |             |
| <b>流動負債</b>   | <b>25,580,982</b>                | <b>58.4</b> | <b>24,428,356</b>                | <b>55.5</b> | <b>21,415,305</b>                           | <b>52.3</b> |
| 支払手形・工事未払金等   | 8,497,893                        |             | 6,864,859                        |             | 8,189,095                                   |             |
| 短期借入金         | 4,550,791                        |             | 5,111,109                        |             | 4,278,191                                   |             |
| 一年以内償還の社債     | 1,140,500                        |             | 910,000                          |             | 930,000                                     |             |
| 未成工事受入金       | 9,080,951                        |             | 9,848,366                        |             | 6,073,203                                   |             |
| 工事損失引当金       | 167,551                          |             | 24,833                           |             | 32,871                                      |             |
| 賞与引当金         | 218,159                          |             | 234,618                          |             | 227,364                                     |             |
| その他           | 1,925,134                        |             | 1,434,568                        |             | 1,684,578                                   |             |
| <b>固定負債</b>   | <b>10,365,807</b>                | <b>23.6</b> | <b>10,403,113</b>                | <b>23.7</b> | <b>10,502,189</b>                           | <b>25.7</b> |
| 社債            | 3,737,000                        |             | 3,687,500                        |             | 3,312,500                                   |             |
| 長期借入金         | 2,836,396                        |             | 3,684,410                        |             | 3,474,083                                   |             |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 638,435                          |             | -                                |             | 638,435                                     |             |
| 退職給付引当金       | 2,922,532                        |             | 2,861,318                        |             | 2,920,417                                   |             |
| その他           | 231,443                          |             | 169,885                          |             | 156,753                                     |             |
| <b>負債合計</b>   | <b>35,946,789</b>                | <b>82.0</b> | <b>34,831,469</b>                | <b>79.2</b> | <b>31,917,495</b>                           | <b>78.0</b> |

(単位：千円)

| 科目              | 期別 | 当中間連結会計期間末<br>(平成 18 年 9 月 30 日) |      | 前中間連結会計期間末<br>(平成 17 年 9 月 30 日) |      | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成 18 年 3 月 31 日) |      |
|-----------------|----|----------------------------------|------|----------------------------------|------|---|------|
|                 |    | 金額                               | 構成比  | 金額                               | 構成比  | 金額  | 構成比  |
|                 |    |                                  | %    |                                  | %    |   | %    |
| <b>(純資産の部)</b>  |    |                                  |      |                                  |      |   |      |
| 株主資本            |    | 8,418,754                        | 19.2 | -                                | -    | -   | -    |
| 資本金             |    | 3,980,846                        |      | -                                | -    | -   | -    |
| 資本剰余金           |    | 4,442,419                        |      | -                                | -    | -   | -    |
| 利益剰余金           |    | 1,277                            |      | -                                | -    | -   | -    |
| 自己株式            |    | 5,789                            |      | -                                | -    | -   | -    |
| 評価・換算差額等        |    | 665,636                          | 1.5  | -                                | -    | -   | -    |
| その他有価証券評価差額金    |    | 268,940                          |      | -                                | -    | -   | -    |
| 土地再評価差額金        |    | 934,577                          |      | -                                | -    | -   | -    |
| 少数株主持分          |    | 138,683                          | 0.3  | -                                | -    | -   | -    |
| 純資産合計           |    | 7,891,800                        | 18.0 | -                                | -    | -   | -    |
| 負債純資産合計         |    | 43,838,590                       | 100  | -                                | -    | -   | -    |
|                 |    |                                  | %    |                                  | %    |   | %    |
| <b>(少数株主持分)</b> |    |                                  |      |                                  |      |   |      |
| 少数株主持分          |    | -                                | -    | 126,750                          | 0.3  | 145,706                                     | 0.3  |
| <b>(資本の部)</b>   |    |                                  |      |                                  |      |   |      |
| 資本金             |    | -                                | -    | 3,980,846                        | 9.0  | 3,980,846                                   | 9.7  |
| 資本剰余金           |    | -                                | -    | 4,442,419                        | 10.1 | 4,442,419                                   | 10.9 |
| 利益剰余金           |    | -                                | -    | 656,259                          | 1.5  | 1,029,330                                   | 2.5  |
| 土地再評価差額金        |    | -                                | -    | 296,141                          | 0.7  | 934,577                                     | 2.3  |
| その他有価証券評価差額金    |    | -                                | -    | 244,044                          | 0.6  | 357,872                                     | 0.9  |
| 自己株式            |    | -                                | -    | 4,746                            | 0.0  | 5,200                                       | 0.0  |
| 資本合計            |    | -                                | -    | 9,022,681                        | 20.5 | 8,870,691                                   | 21.7 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 |    | -                                | -    | 43,980,902                       | 100  | 40,933,893                                  | 100  |

## 2. 比較中間連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目              | 期別 | 当中間連結会計期間<br>〔自平成18年4月1日〕<br>〔至平成18年9月30日〕 |      | 前中間連結会計期間<br>〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成17年9月30日〕 |      | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成18年3月31日〕 |      |
|-----------------|----|--|------|--|------|--|------|
|                 |    | 金額   | 百分比  | 金額   | 百分比  | 金額   | 百分比  |
|                 |    |  | %    |  | %    |  | %    |
| 売上高             |    | 17,622,889                                 | 100  | 18,001,637                                 | 100  | 47,507,724   | 100  |
| 完成工事高           |    | 15,900,114                                 |      | 16,234,490                                 |      | 43,811,576   |      |
| 開発事業等売上高        |    | 1,722,775                                  |      | 1,767,147                                  |      | 3,696,147  |      |
| 売上原価            |    | 17,340,706                                 | 98.4 | 16,845,308                                 | 93.6 | 43,633,304   | 91.8 |
| 完成工事原価          |    | 15,463,552                                 |      | 15,173,246                                 |      | 40,357,471   |      |
| 開発事業等売上原価       |    | 1,877,153                                  |      | 1,672,061                                  |      | 3,275,832  |      |
| 売上総利益           |    | 282,183                                    | 1.6  | 1,156,329                                  | 6.4  | 3,874,419  | 8.2  |
| 完成工事総利益         |    | 436,562                                    |      | 1,061,244                                  |      | 3,454,104  |      |
| 開発事業等総利益        |    | -  |      | 95,085                                     |      | 420,314  |      |
| 開発事業等総損失        |    | 154,378                                    |      | -  |      | -  |      |
| 販売費及び一般管理費      |    | 1,393,293                                  | 7.9  | 1,594,350                                  | 8.8  | 3,040,428  | 6.4  |
| 営業利益            |    | -  | -    | -  | -    | 833,991  | 1.8  |
| 営業損失            |    | 1,111,109                                  | 6.3  | 438,021                                    | 2.4  | -  | -    |
| 営業外収益           |    | 39,790                                     | 0.2  | 39,504                                     | 0.2  | 73,656   | 0.1  |
| 受取利息            |    | 1,045                                      |      | 316  |      | 851  |      |
| 受取配当金           |    | 5,160                                      |      | 4,392                                      |      | 5,323  |      |
| 能力開発給付金         |    | 16,203                                     |      | 15,688                                     |      | 16,737   |      |
| 為替差益            |    | 9,133                                      |      | -  |      | -  |      |
| その他の            |    | 8,247                                      |      | 19,107                                     |      | 50,743   |      |
| 営業外費用           |    | 250,366                                    | 1.4  | 240,682                                    | 1.4  | 511,346  | 1.1  |
| 支払利息            |    | 114,053                                    |      | 129,972                                    |      | 248,928  |      |
| 貸倒損失            |    | 39,126                                     |      | -  |      | -  |      |
| 社債発行費           |    | -  |      | 28,880                                     |      | -  |      |
| 貸倒引当金繰入額        |    | -  |      | 5,012                                      |      | 68,265   |      |
| その他の            |    | 97,185                                     |      | 76,817                                     |      | 194,153  |      |
| 経常利益            |    | -  | -    | -  | -    | 396,300  | 0.8  |
| 経常損失            |    | 1,321,685                                  | 7.5  | 639,198                                    | 3.6  | -  | -    |
| 特別利益            |    | 62,551                                     | 0.3  | 65,654                                     | 0.4  | 241,927  | 0.5  |
| 固定資産売却益         |    | 31,547                                     |      | 65,654                                     |      | 183,894  |      |
| 貸倒引当金戻入益        |    | 21,707                                     |      | -  |      | 40,916   |      |
| 保証債務取崩益         |    | 7,296                                      |      | -  |      | 9,763  |      |
| 関係会社株式売却益       |    | 2,000                                      |      | -  |      | -  |      |
| 償却済債権取立益        |    | -  |      | -  |      | 7,353  |      |
| 特別損失            |    | 54,050                                     | 0.3  | 1,668,568                                  | 9.3  | 1,773,284  | 3.7  |
| 役員退職慰労金         |    | 54,050                                     |      | 6,150                                      |      | 6,150  |      |
| 固定資産売却損         |    | -  |      | 5,793                                      |      | 5,793  |      |
| 固定資産除却損         |    | -  |      | 4,980                                      |      | 13,473   |      |
| 減損損失            |    | -  |      | 1,254,302                                  |      | 1,290,095  |      |
| 販売用不動産評価損       |    | -  |      | 368,382                                    |      | 364,722  |      |
| ゴルフ会員権評価損       |    | -  |      | 13,960                                     |      | 39,106   |      |
| 訴訟関連費用          |    | -  |      | 15,000                                     |      | 53,943   |      |
| 税金等調整前中間(当期)純損失 |    | 1,313,184                                  | 7.5  | 2,242,112                                  | 12.5 | 1,135,056  | 2.4  |
| 法人税、住民税及び事業税    |    | 56,863                                     | 0.3  | 46,330                                     | 0.2  | 247,217  | 0.5  |
| 法人税等調整額         |    | 431,708                                    | 2.5  | 275,010                                    | 1.5  | 240,808  | 0.5  |
| 少数株主損失          |    | 2,951                                      | 0.0  | 66,653                                     | 0.4  | 49,375   | 0.1  |
| 中間(当期)純損失       |    | 935,387                                    | 5.3  | 1,946,779                                  | 10.8 | 1,573,707  | 3.3  |

## 3. 中間連結株主資本等変動計算書および比較中間連結剰余金計算書

## (1) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

|                             | 株主資本      |           |           |       |           |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式  | 株主資本合計    |
| 平成18年3月31日残高                | 3,980,846 | 4,442,419 | 1,029,330 | 5,200 | 9,447,396 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |           |           |           |       |           |
| 剰余金の配当                      | -         | -         | 92,666    | -     | 92,666    |
| 中間純損失                       | -         | -         | 935,387   | -     | 935,387   |
| 自己株式の取得                     | -         | -         | -         | 589   | 589       |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | -         | -         | -         | -     | -         |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | -         | -         | 1,028,053 | 589   | 1,028,642 |
| 平成18年9月30日残高                | 3,980,846 | 4,442,419 | 1,277     | 5,789 | 8,418,754 |

|                             | 評価・換算差額等             |              |                | 少数株主持分  | 純資産合計     |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|---------|-----------|
|                             | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |           |
| 平成18年3月31日残高                | 357,872              | 934,577      | 576,704        | 145,706 | 9,016,398 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |                      |              |                |         |           |
| 剰余金の配当                      | -                    | -            | -              | -       | 92,666    |
| 中間純損失                       | -                    | -            | -              | -       | 935,387   |
| 自己株式の取得                     | -                    | -            | -              | -       | 589       |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 88,931               | -            | 88,931         | 7,023   | 95,954    |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | 88,931               | -            | 88,931         | 7,023   | 1,124,597 |
| 平成18年9月30日残高                | 268,940              | 934,577      | 665,636        | 138,683 | 7,891,800 |

## (2) 比較中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科目               | 期別 | 前中間連結会計期間<br>〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕<br>〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕 | 前連結会計年度の<br>連結剰余金計算書<br>〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕<br>〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕 |
|------------------|----|--|---|
|                  |    | 金額   | 金額  |
| <b>(資本剰余金の部)</b> |    |  |   |
| 資本剰余金期首残高        |    | 4,442,419  | 4,442,419   |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高  |    | 4,442,419  | 4,442,419   |
| <b>(利益剰余金の部)</b> |    |  |   |
| 利益剰余金期首残高        |    | 5,485,134  | 5,485,134   |
| 利益剰余金増加高         |    | -  | -   |
| 利益剰余金減少高         |    | 4,828,875  | 4,455,803   |
| 中間(当期)純損失        |    | 1,946,779  | 1,573,707   |
| 株主配当金            |    | 92,698   | 92,698  |
| 土地再評価差額金取崩額      |    | 2,789,397  | 2,789,397   |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高  |    | 656,259  | 1,029,330   |

## 4. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目                      | 期別 | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成18年 4月 1日〕<br>〔至 平成18年 9月 30日〕 | 前中間連結会計期間<br>〔自 平成17年 4月 1日〕<br>〔至 平成17年 9月 30日〕 | 前連結会計年度の要約連結<br>キャッシュ・フロー計算書<br>〔自 平成17年 4月 1日〕<br>〔至 平成18年 3月 31日〕 |
|-------------------------|----|--|--|---|
|                         |    | 金額   | 金額   | 金額  |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |    |  |  |   |
| 税金等調整前中間(当期)純利益・損失( )   |    | 1,313,184  | 2,242,112  | 1,135,056   |
| 減価償却費                   |    | 459,719  | 653,825  | 1,286,274   |
| 貸倒引当金の増加・減少( )額         |    | 29,831   | 15,974   | 25,478  |
| 退職給付引当金の増加・減少( )額       |    | 2,115  | 38,631   | 20,467  |
| 受取利息及び受取配当金             |    | 6,206  | 4,708  | 6,175   |
| 支払利息                    |    | 114,053  | 129,972  | 248,928   |
| 減損損失                    |    | -  | 1,254,302  | 1,290,095   |
| 固定資産売却損・益( )            |    | 31,547   | 59,861   | 178,101   |
| 売上債権の減少・増加( )額          |    | 2,486,566  | 1,228,571  | 1,336,357   |
| 未成工事支出金の減少・増加( )額       |    | 4,950,257  | 2,953,509  | 1,398,265   |
| その他たな卸資産の減少・増加( )額      |    | 290,139  | 384,974  | 518,325   |
| 仕入債務の増加・減少( )額          |    | 310,928  | 27,708   | 1,296,527   |
| 未成工事受入金の増加・減少( )額       |    | 3,014,941  | 3,055,953  | 719,209   |
| その他                     |    | 328,376  | 467,264  | 43,643  |
| <b>小計</b>               |    | <b>675,815</b>                                   | <b>929,777</b>                                   | <b>2,753,106</b>  |
| 利息及び配当金の受取額             |    | 1,203  | 4,743  | 6,272   |
| 利息の支払額                  |    | 110,073  | 130,228  | 248,817   |
| 法人税等の支払額                |    | 184,171  | 154,351  | 218,620   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |    | <b>382,773</b>                                   | <b>649,941</b>                                   | <b>2,291,941</b>  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |    |  |  |   |
| 定期預金の預入による支出            |    | 168,709  | -  | -   |
| 定期預金の払戻による収入            |    | 155,000  | -  | -   |
| 有形固定資産の取得による支出          |    | 125,297  | 279,660  | 452,665   |
| 有形固定資産の売却による収入          |    | 205,156  | 168,744  | 169,096   |
| 無形固定資産の取得による支出          |    | -  | -  | 2,127   |
| 投資有価証券の取得による支出          |    | 1,294  | 1,188  | 27,363  |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 |    | 870  | -  | -   |
| 貸付けによる支出                |    | 113,000  | 60,000   | 87,000  |
| 貸付金の回収による収入             |    | 20,750   | 20,143   | 60,180  |
| その他の投資による支出             |    | 9,667  | 122,386  | 149,761   |
| その他の投資による収入             |    | 36,404   | 121,958  | 133,910   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |    | <b>1,529</b>                                     | <b>152,388</b>                                   | <b>355,730</b>  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |    |  |  |   |
| 短期借入金増加・減少( )額          |    | 370,902  | 149,523  | 783,393   |
| 長期借入れによる収入              |    | 500,000  | 600,000  | 1,600,000   |
| 長期借入金の返済による支出           |    | 1,184,347  | 1,096,841  | 2,207,168   |
| 社債の発行による収入              |    | 1,075,707  | 1,071,120  | 1,166,784   |
| 社債の償還による支出              |    | 465,000  | 857,500  | 1,312,500   |
| 自己株式の取得による支出            |    | 589  | 979  | 1,433   |
| 配当金の支払額                 |    | 92,553   | 92,540   | 92,656  |
| 割賦代金の支払額                |    | 178,814  | 191,644  | 357,929   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |    | <b>25,306</b>                                    | <b>418,861</b>                                   | <b>1,988,298</b>  |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b> |    | <b>68</b>  | <b>259</b>                                       | <b>437</b>  |
| 現金及び現金同等物の増加・減少( )額     |    | 406,482  | 78,950   | 51,649  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          |    | 1,738,377  | 1,790,026  | 1,790,026   |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高    |    | 2,144,859  | 1,868,977  | 1,738,377   |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 7社

すべての子会社を連結しております。連結子会社名は「(1) 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間において連結子会社であった(株)システムズは当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社数 1社

関連会社である九州総合開発(株)に対する投資について持分法を適用しております。なお、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。

## (2) 上記以外の関連会社(4社)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

販売用不動産

個別法による低価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(交換用機械部品等については個別法による原価法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械および砕石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当中間連結会計期間負担相当額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象...借入金、社債の利息・外貨建債権債務

## ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わないこととしております。

## ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。また、為替予約に関しても、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い為有効性の判定を省略しております。

## (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 長期請負工事の収益計上処理

請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は7,235,885千円であります。

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,753,117千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資による支出」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資による支出」に含めた「定期預金の預入による支出」は、112,708千円であります。

2. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資による収入」に含めておりました「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資による収入」に含めた「定期預金の払戻による収入」は、100,000千円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

|                           | 当中間連結会計期間末   | 前中間連結会計期間末   | 前連結会計年度      |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額          | 32,445,642千円 | 32,598,190千円 | 32,714,342千円 |
| 2. 担保に供している資産             | 8,232,240千円  | 8,356,666千円  | 8,385,592千円  |
| 担保付債務                     | 6,255,418千円  | 6,454,855千円  | 6,546,543千円  |
| 3. 偶発債務(保証債務額)            | 400,000千円    | 400,000千円    | 400,000千円    |
| 4. 受取手形割引高                | 1,981,986千円  | 1,258,251千円  | 1,672,220千円  |
| 受取手形裏書譲渡高                 | 207,430千円    | 122,894千円    | 236,791千円    |
| 5. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形 |              |              |              |
| 受取手形                      | 7,190千円      | -千円          | -千円          |
| 支払手形                      | 72,710千円     | -千円          | -千円          |

(注) 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

## (中間連結損益計算書関係)

|                      | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度     |
|----------------------|-----------|-----------|-------------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの |           |           |             |
| 従業員給料手当              | 473,837千円 | 528,889千円 | 1,064,910千円 |
| 賞与引当金繰入額             | 35,393千円  | 41,200千円  | 45,850千円    |
| 退職給付費用               | 32,414千円  | 39,759千円  | 77,980千円    |
| 通信交通費                | 159,199千円 | 182,177千円 | 336,620千円   |
| 交際費                  | 72,977千円  | 175,931千円 | 272,692千円   |
| 2. 固定資産売却益の種類別内訳     |           |           |             |
| 機械・運搬具・工具器具備品        | 31,547千円  | 61,845千円  | 180,085千円   |
| 投資その他の資産             | -千円       | 3,809千円   | 3,809千円     |
| 合計                   | 31,547千円  | 65,654千円  | 183,894千円   |
| 3. 固定資産売却損の種類別内訳     |           |           |             |
| 機械・運搬具・工具器具備品        | -千円       | 2,368千円   | 2,368千円     |
| 土地                   | -千円       | 308千円     | 308千円       |
| 有形固定資産の「その他」         | -千円       | 3,116千円   | 3,116千円     |
| 合計                   | -千円       | 5,793千円   | 5,793千円     |
| 4. 固定資産除却損の種類別内訳     |           |           |             |
| 機械・運搬具・工具器具備品        | -千円       | 4,960千円   | 5,517千円     |
| 有形固定資産の「その他」         | -千円       | 19千円      | 19千円        |
| 無形固定資産               | -千円       | -千円       | 7,935千円     |
| 合計                   | -千円       | 4,980千円   | 13,473千円    |

## 5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

| 場所               | 用途      | 種類          | 減損損失        |
|------------------|---------|-------------|-------------|
| 宮城県、福島県および千葉県他2件 | 遊休資産    | 土地等         | 1,068,560千円 |
| 兵庫県              | 建設事業用資産 | 構築物および機械装置等 | 185,742千円   |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産および営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業部について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,254,302千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

|               |             |
|---------------|-------------|
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 42,829千円    |
| 土地            | 1,028,471千円 |
| 有形固定資産の「その他」  | 139,014千円   |
| 無形固定資産        | 2,363千円     |
| 投資その他の資産      | 41,623千円    |
| 計             | 1,254,302千円 |

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。建設事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

| 場所                 | 用途      | 種類          | 減損損失         |
|--------------------|---------|-------------|--------------|
| 宮城県、福島県および千葉県他 2 件 | 遊休資産    | 土地等         | 1,104,353 千円 |
| 兵庫県                | 建設事業用資産 | 構築物および機械装置等 | 185,742 千円   |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産および営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業部について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,290,095 千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

|               |              |
|---------------|--------------|
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 42,829 千円    |
| 土地            | 1,064,264 千円 |
| 有形固定資産の「その他」  | 139,014 千円   |
| 無形固定資産        | 2,363 千円     |
| 投資その他の資産      | 41,623 千円    |
| 計             | 1,290,095 千円 |

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。建設事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 3.4% で割り引いて算定しております。

6. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額（時価が預託保証金の額を下回る額、前中間連結会計期間 10,960 千円、前連結会計年度 25,706 千円）が含まれております。
7. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>株式数（株） | 当中間連結会計期間<br>増加株式数（株） | 当中間連結会計期間<br>減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末<br>株式数（株） |
|-------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式  | 12,375,927         | -                     | -                     | 12,375,927           |

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>株式数（株） | 当中間連結会計期間<br>増加株式数（株） | 当中間連結会計期間<br>減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末<br>株式数（株） |
|-------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式  | 20,443             | 2,062                 | -                     | 22,505               |

（注）増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 92,666         | 7.5             | 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日 |

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 当中間連結会計期間    | 前中間連結会計期間    | 前連結会計年度      |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 現金預金勘定           | 2,470,385 千円 | 2,167,385 千円 | 2,050,193 千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 325,525 千円   | 298,407 千円   | 311,815 千円   |
| 現金及び現金同等物        | 2,144,859 千円 | 1,868,977 千円 | 1,738,377 千円 |

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:千円)

|                          | 建設事業       | 開発事業等     | 計          | 消去又は全社    | 連結         |
|--------------------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 売上高                      |            |           |            |           |            |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 15,900,114 | 1,722,775 | 17,622,889 | -         | 17,622,889 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 133,446    | 106,703   | 240,150    | (240,150) | -          |
| 計                        | 16,033,561 | 1,829,479 | 17,863,040 | (240,150) | 17,622,889 |
| 営業費用                     | 16,609,174 | 2,126,934 | 18,736,108 | (2,109)   | 18,733,999 |
| 営業損益                     | 575,613    | 297,455   | 873,068    | (238,041) | 1,111,109  |

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:千円)

|                          | 建設事業       | 開発事業等     | 計          | 消去又は全社    | 連結         |
|--------------------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 売上高                      |            |           |            |           |            |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 16,234,490 | 1,767,147 | 18,001,637 | -         | 18,001,637 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 105,178    | 155,193   | 260,371    | (260,371) | -          |
| 計                        | 16,339,668 | 1,922,340 | 18,262,009 | (260,371) | 18,001,637 |
| 営業費用                     | 16,465,640 | 2,001,718 | 18,467,358 | (27,700)  | 18,439,658 |
| 営業損益                     | 125,971    | 79,378    | 205,349    | (232,671) | 438,021    |

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:千円)

|                          | 建設事業       | 開発事業等     | 計          | 消去又は全社    | 連結         |
|--------------------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 売上高                      |            |           |            |           |            |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 43,811,576 | 3,696,147 | 47,507,724 | -         | 47,507,724 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 266,488    | 265,851   | 532,339    | (532,339) | -          |
| 計                        | 44,078,064 | 3,961,998 | 48,040,063 | (532,339) | 47,507,724 |
| 営業費用                     | 42,782,028 | 3,935,108 | 46,717,136 | (43,404)  | 46,673,732 |
| 営業損益                     | 1,296,036  | 26,890    | 1,322,926  | (488,935) | 833,991    |

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等: 採石事業および不動産の売買、賃貸及び建設用機械の製作、修理、販売、賃貸に関する事業並びにその他の事業

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は242,618千円(前中間連結会計期間232,405千円、前連結会計年度480,783千円)であり、その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、在外子会社および重要な在外支店がないため、記載しておりません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則(連結財務諸表規則)様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価<br>千円 | 中間連結貸借対照表計上額<br>千円 | 差額<br>千円 |
|---------|------------|--------------------|----------|
| (1) 株式  | 286,696    | 738,896            | 452,199  |
| (2) その他 | 48,877     | 54,865             | 5,987    |
| 合 計     | 335,574    | 793,761            | 458,187  |

(注) 当中間連結会計期間末において、減損処理を行った時価のあるその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

非上場株式 73,376 千円

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価<br>千円 | 中間連結貸借対照表計上額<br>千円 | 差額<br>千円 |
|---------|------------|--------------------|----------|
| (1) 株式  | 264,228    | 685,062            | 420,833  |
| (2) その他 | 48,877     | 48,622             | 254      |
| 合 計     | 313,106    | 733,685            | 420,578  |

(注) 当中間連結会計期間末において、減損処理を行った時価のあるその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

非上場株式 73,376 千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価<br>千円 | 連結貸借対照表計上額<br>千円 | 差額<br>千円 |
|---------|------------|------------------|----------|
| (1) 株式  | 285,401    | 890,175          | 604,773  |
| (2) その他 | 48,877     | 59,677           | 10,799   |
| 合 計     | 334,279    | 949,852          | 615,573  |

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った時価のあるその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## その他有価証券

非上場株式 73,376 千円

## (デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

**(4) 生産、受注及び販売の状況**

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでおります建設事業および開発事業等では「生産実績」を定義することが困難であるため、記載はしていません。

また、建設事業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義はそぐわないため、「売上実績」を記載しております。

**1. 受注実績**

(単位:百万円)

| 期別    | 当中間連結会計期間<br>〔自平成18年4月1日〕<br>〔至平成18年9月30日〕 | 前中間連結会計期間<br>〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成17年9月30日〕 | 前連結会計年度<br>〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成18年3月31日〕 |
|-------|--|--|--|
| 区分    |  |  |  |
| 建設事業  | 14,014                                     | 19,860                                     | 39,268                                   |
| 開発事業等 | 1,722                                      | 1,767                                      | 3,696                                    |
| 合計    | 15,737                                     | 21,627                                     | 47,507                                   |

**2. 売上実績**

(単位:百万円)

| 期別    | 当中間連結会計期間<br>〔自平成18年4月1日〕<br>〔至平成18年9月30日〕 | 前中間連結会計期間<br>〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成17年9月30日〕 | 前連結会計年度<br>〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成18年3月31日〕 |
|-------|--|--|--|
| 区分    |  |  |  |
| 建設事業  | 15,900                                     | 16,234                                     | 43,811                                   |
| 開発事業等 | 1,722                                      | 1,767                                      | 3,696                                    |
| 合計    | 17,622                                     | 18,001                                     | 47,507                                   |

なお、参考のため当社単独の状況は次のとおりであります。

**1. 受注高**

(単位:百万円)

| 期別    | 当中間会計期間<br>〔自平成18年4月1日〕<br>〔至平成18年9月30日〕 | 前中間会計期間<br>〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成17年9月30日〕 | 前事業年度<br>〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成18年3月31日〕 |
|-------|--|--|--|
| 区分    |  |  |  |
| 建設事業  | 11,793                                   | 17,097                                   | 34,056                                 |
| 開発事業等 | 1,131                                    | 1,312                                    | 2,721                                  |
| 合計    | 12,924                                   | 18,409                                   | 36,777                                 |

**2. 売上高**

(単位:百万円)

| 期別    | 当中間会計期間<br>〔自平成18年4月1日〕<br>〔至平成18年9月30日〕 | 前中間会計期間<br>〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成17年9月30日〕 | 前事業年度<br>〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成18年3月31日〕 |
|-------|--|--|--|
| 区分    |  |  |  |
| 建設事業  | 13,888                                   | 14,827                                   | 39,487                                 |
| 開発事業等 | 1,131                                    | 1,312                                    | 2,721                                  |
| 合計    | 15,019                                   | 16,139                                   | 42,208                                 |

**3. 繰越高**

(単位:百万円)

| 期別    | 当中間会計期間<br>〔自平成18年4月1日〕<br>〔至平成18年9月30日〕 | 前中間会計期間<br>〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成17年9月30日〕 | 前事業年度<br>〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成18年3月31日〕 |
|-------|--|--|--|
| 区分    |  |  |  |
| 建設事業  | 46,067                                   | 55,863                                   | 48,162                                 |
| 開発事業等 | -  | -  | -                                      |
| 合計    | 46,067                                   | 55,863                                   | 48,162                                 |

## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 東京都

## 会社名 山崎建設株式会社

コード番号 1902

 (URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山崎 康久

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務管理本部長

氏名 河部 慎一郎

TEL (03)3661-1361(代)

決算取締役会開催日 平成18年11月27日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

(注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|          | 売上高    |        | 営業利益  |     | 経常利益  |     |
|----------|--------|--------|-------|-----|-------|-----|
|          | 百万円    | %      | 百万円   | %   | 百万円   | %   |
| 18年9月中間期 | 15,019 | (6.9)  | 1,108 | (-) | 1,284 | (-) |
| 17年9月中間期 | 16,139 | (11.1) | 429   | (-) | 552   | (-) |
| 18年3月期   | 42,208 |        | 641   |     | 353   |     |

|          | 中間(当期)純利益 |     | 1株当たり中間(当期)純利益 |    |
|----------|-----------|-----|----------------|----|
|          | 百万円       | %   | 円              | 銭  |
| 18年9月中間期 | 921       | (-) | 74             | 59 |
| 17年9月中間期 | 1,912     | (-) | 154            | 73 |
| 18年3月期   | 1,585     |     | 128            | 27 |

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 12,354,453株 17年9月中間期 12,357,698株 18年3月期 12,356,816株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

|          | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |    |
|----------|--------|-------|--------|----------|----|
|          | 百万円    | 百万円   | %      | 円        | 銭  |
| 18年9月中間期 | 41,080 | 8,538 | 20.8   | 691      | 17 |
| 17年9月中間期 | 42,101 | 9,833 | 23.4   | 795      | 84 |
| 18年3月期   | 38,990 | 9,631 | 24.7   | 779      | 55 |

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 12,353,422株 17年9月中間期 12,356,784株 18年3月期 12,355,484株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 22,505株 17年9月中間期 19,143株 18年3月期 20,443株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

|    | 売上高    | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 |     |
|----|--------|------|-------|------------|-----|
|    |        |      |       | 期末         | 通期  |
| 通期 | 百万円    | 百万円  | 百万円   | 円          | 銭   |
| 通期 | 40,900 | 530  | 250   | 750        | 750 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 24銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

|            | 1株当たり配当金(円) |      |      |
|------------|-------------|------|------|
|            | 中間期末        | 期末   | 年間   |
| 18年3月期     | 0.00        | 7.50 | 7.50 |
| 19年3月期(実績) | 0.00        | -    | 7.50 |
| 19年3月期(予想) | -           | 7.50 | -    |

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想数値に関する事項は、添付資料の3~7ページを参照してください。

## ( 1 ) 個別中間財務諸表等

## 1. 比較中間貸借対照表

( 単位：千円 )

| 期 別<br>科 目         | 当中間会計期間<br>(平成 18 年 9 月 30 日) |             | 前中間会計期間<br>(平成 17 年 9 月 30 日) |             | 前事業年度<br>(平成 18 年 3 月 31 日) |             |
|--------------------|-------------------------------|-------------|-------------------------------|-------------|-----------------------------|-------------|
|                    | 金 額                           | 構 成 比       | 金 額                           | 構 成 比       | 金 額                         | 構 成 比       |
|                    |                               | %           |                               | %           |                             | %           |
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |                               |             |                               |             |                             |             |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>22,205,491</b>             | <b>54.1</b> | <b>22,809,893</b>             | <b>54.2</b> | <b>20,066,540</b>           | <b>51.5</b> |
| 現金預金               | 1,815,936                     |             | 1,664,350                     |             | 1,662,283                   |             |
| 受取手形               | 1,206,266                     |             | 1,153,537                     |             | 917,865                     |             |
| 完成工事未収入金           | 4,528,881                     |             | 4,747,817                     |             | 7,133,549                   |             |
| 販売用不動産             | 2,945,161                     |             | 3,383,991                     |             | 3,262,979                   |             |
| 未成工事支出金            | 9,698,857                     |             | 9,606,185                     |             | 5,401,502                   |             |
| 材料貯蔵品              | 343,073                       |             | 314,531                       |             | 322,042                     |             |
| その他                | 1,731,915                     |             | 1,986,177                     |             | 1,448,818                   |             |
| 貸倒引当金              | 64,600                        |             | 46,700                        |             | 82,500                      |             |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>18,875,075</b>             | <b>45.9</b> | <b>19,291,758</b>             | <b>45.8</b> | <b>18,924,458</b>           | <b>48.5</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>12,027,135</b>             |             | <b>12,634,235</b>             |             | <b>12,283,914</b>           |             |
| 機械装置               | 2,912,491                     |             | 3,207,687                     |             | 3,073,834                   |             |
| 土地                 | 8,021,149                     |             | 8,056,942                     |             | 8,021,149                   |             |
| その他                | 1,093,494                     |             | 1,369,606                     |             | 1,188,930                   |             |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>98,442</b>                 |             | <b>127,059</b>                |             | <b>111,307</b>              |             |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>6,749,497</b>              |             | <b>6,530,463</b>              |             | <b>6,529,236</b>            |             |
| 関係会社長期貸付金          | 2,973,097                     |             | 3,042,357                     |             | 3,027,477                   |             |
| その他                | 4,068,590                     |             | 3,861,201                     |             | 3,814,424                   |             |
| 貸倒引当金              | 292,191                       |             | 373,095                       |             | 312,665                     |             |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>41,080,567</b>             | <b>100</b>  | <b>42,101,651</b>             | <b>100</b>  | <b>38,990,999</b>           | <b>100</b>  |

(単位：千円)

| 期 別<br>科 目    | 当中間会計期間<br>(平成 18 年 9 月 30 日) |             | 前中間会計期間<br>(平成 17 年 9 月 30 日) |             | 前事業年度<br>(平成 18 年 3 月 31 日) |             |
|---------------|-------------------------------|-------------|-------------------------------|-------------|-----------------------------|-------------|
|               | 金 額                           | 構成比         | 金 額                           | 構成比         | 金 額                         | 構成比         |
| (負債の部)        |                               | %           |                               | %           |                             | %           |
| <b>流動負債</b>   | <b>23,226,084</b>             | <b>56.5</b> | <b>22,896,153</b>             | <b>54.4</b> | <b>19,864,861</b>           | <b>50.9</b> |
| 支 払 手 形       | 3,928,047                     |             | 3,681,749                     |             | 3,737,109                   |             |
| 工 事 未 払 金     | 3,841,940                     |             | 3,058,029                     |             | 4,085,827                   |             |
| 短 期 借 入 金     | 4,248,000                     |             | 4,616,500                     |             | 3,959,250                   |             |
| 一年以内償還の社債     | 1,080,500                     |             | 890,000                       |             | 890,000                     |             |
| 未 払 法 人 税 等   | 57,731                        |             | 53,325                        |             | 153,799                     |             |
| 未 成 工 事 受 入 金 | 8,250,292                     |             | 9,322,455                     |             | 5,643,279                   |             |
| 工 事 損 失 引 当 金 | 144,268                       |             | 24,833                        |             | 29,588                      |             |
| 賞 与 引 当 金     | 161,000                       |             | 173,000                       |             | 172,000                     |             |
| そ の 他         | 1,514,303                     |             | 1,076,260                     |             | 1,194,007                   |             |
| <b>固定負債</b>   | <b>9,316,216</b>              | <b>22.7</b> | <b>9,371,519</b>              | <b>22.2</b> | <b>9,494,422</b>            | <b>24.4</b> |
| 社 債           | 3,327,000                     |             | 3,407,500                     |             | 2,962,500                   |             |
| 長 期 借 入 金     | 2,707,500                     |             | 3,395,500                     |             | 3,274,000                   |             |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 638,435                       |             | -                             |             | 638,435                     |             |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 2,495,002                     |             | 2,442,315                     |             | 2,483,245                   |             |
| 債務保証損失引当金     | -                             |             | 28,890                        |             | -                           |             |
| そ の 他         | 148,277                       |             | 97,313                        |             | 136,240                     |             |
| <b>負債合計</b>   | <b>32,542,300</b>             | <b>79.2</b> | <b>32,267,672</b>             | <b>76.6</b> | <b>29,359,284</b>           | <b>75.3</b> |

(単位：千円)

| 期 別<br>科 目      | 当中間会計期間<br>(平成 18 年 9 月 30 日) |      | 前中間会計期間<br>(平成 17 年 9 月 30 日) |      | 前事業年度<br>(平成 18 年 3 月 31 日) |      |
|-----------------|-------------------------------|------|-------------------------------|------|-----------------------------|------|
|                 | 金 額                           | 構成比  | 金 額                           | 構成比  | 金 額                         | 構成比  |
| ( 純 資 産 の 部 )   |                               | %    |                               | %    |                             | %    |
| 株 主 資 本         | 9,210,405                     | 22.4 | -                             | -    | -                           | -    |
| 資 本 金           | 3,980,846                     | 9.7  | -                             | -    | -                           | -    |
| 資 本 剰 余 金       | 4,442,419                     | 10.8 | -                             | -    | -                           | -    |
| 資 本 準 備 金       | 4,442,419                     |      | -                             | -    | -                           | -    |
| 利 益 剰 余 金       | 792,928                       | 1.9  | -                             | -    | -                           | -    |
| 利 益 準 備 金       | 300,000                       |      | -                             | -    | -                           | -    |
| その他利益剰余金        | 492,928                       |      | -                             | -    | -                           | -    |
| 別 途 積 立 金       | 1,000,000                     |      | -                             | -    | -                           | -    |
| 繰越利益剰余金         | 507,071                       |      | -                             | -    | -                           | -    |
| 自 己 株 式         | 5,789                         | 0.0  | -                             | -    | -                           | -    |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 672,139                       | 1.6  | -                             | -    | -                           | -    |
| その他有価証券評価差額金    | 262,438                       |      | -                             | -    | -                           | -    |
| 土地再評価差額金        | 934,577                       |      | -                             | -    | -                           | -    |
| 純 資 産 合 計       | 8,538,266                     | 20.8 | -                             | -    | -                           | -    |
| 負 債 純 資 産 合 計   | 41,080,567                    | 100  | -                             | -    | -                           | -    |
| ( 資 本 の 部 )     |                               | %    |                               | %    |                             | %    |
| 資 本 金           | -                             | -    | 3,980,846                     | 9.5  | 3,980,846                   | 10.2 |
| 資 本 剰 余 金       | -                             | -    | 4,442,419                     | 10.6 | 4,442,419                   | 11.4 |
| 資 本 準 備 金       | -                             | -    | 4,442,419                     |      | 4,442,419                   |      |
| 利 益 剰 余 金       | -                             | -    | 1,480,097                     | 3.5  | 1,807,123                   | 4.6  |
| 利 益 準 備 金       | -                             | -    | 300,000                       |      | 300,000                     |      |
| 任 意 積 立 金       | -                             | -    | 4,000,000                     |      | 4,000,000                   |      |
| 中間(当期)未処理損失     | -                             | -    | 2,819,902                     |      | 2,492,876                   |      |
| 土地再評価差額金        | -                             | -    | 296,141                       | 0.7  | 934,577                     | 2.4  |
| その他有価証券評価差額金    | -                             | -    | 231,503                       | 0.5  | 341,104                     | 0.9  |
| 自 己 株 式         | -                             | -    | 4,746                         | 0.0  | 5,200                       | 0.0  |
| 資 本 合 計         | -                             | -    | 9,833,978                     | 23.4 | 9,631,715                   | 24.7 |
| 負 債 資 本 合 計     | -                             | -    | 42,101,651                    | 100  | 38,990,999                  | 100  |

## 2. 比較中間損益計算書

(単位：千円)

| 期 別<br>科 目   | 当中間会計期間<br>〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕<br>〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕 |       | 前中間会計期間<br>〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕<br>〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕 |      | 前事業年度<br>〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕<br>〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕 |      |
|--------------|--|-------|--|------|--|------|
|              | 金 額  | 百分比   | 金 額  | 百分比  | 金 額  | 百分比  |
| 売 上 高        | 15,019,786   | 100   | 16,139,910   | 100  | 42,208,769   | 100  |
| 完成工事高        | 13,888,573   |       | 14,827,696   |      | 39,487,328   |      |
| 開発事業等売上高     | 1,131,213  |       | 1,312,213  |      | 2,721,441  |      |
| 売 上 原 価      | 15,085,178   | 100.4 | 15,307,303   | 94.8 | 39,193,778   | 92.9 |
| 完成工事原価       | 13,711,544   |       | 14,011,685   |      | 36,736,934   |      |
| 開発事業等売上原価    | 1,373,633  |       | 1,295,618  |      | 2,456,843  |      |
| 売 上 総 利 益    | -  | -     | 832,606  | 5.2  | 3,014,990  | 7.1  |
| 売 上 総 損 失    | 65,391   | 0.4   | -  | -    | -  | -    |
| 完成工事総利益      | 177,028  |       | 816,011  |      | 2,750,393  |      |
| 開発事業等総利益     | -  |       | 16,595   |      | 264,597  |      |
| 開発事業等総損失     | 242,420  |       | -  |      | -  |      |
| 販売費及び一般管理費   | 1,042,919  | 7.0   | 1,261,696  | 7.9  | 2,373,794  | 5.6  |
| 営 業 利 益      | -  | -     | -  | -    | 641,196  | 1.5  |
| 営 業 損 失      | 1,108,311  | 7.4   | 429,089  | 2.7  | -  | -    |
| 営 業 外 収 益    | 27,483   | 0.2   | 87,070   | 0.6  | 57,721   | 0.1  |
| 受 取 利 息      | 7,618  |       | 7,970  |      | 15,835   |      |
| そ の 他        | 19,864   |       | 79,100   |      | 41,886   |      |
| 営 業 外 費 用    | 203,243  | 1.3   | 210,731  | 1.3  | 344,994  | 0.8  |
| 支 払 利 息      | 80,416   |       | 92,893   |      | 177,585  |      |
| そ の 他        | 122,826  |       | 117,838  |      | 167,409  |      |
| 経 常 利 益      | -  | -     | -  | -    | 353,923  | 0.8  |
| 経 常 損 失      | 1,284,072  | 8.5   | 552,750  | 3.4  | -  | -    |
| 特 別 利 益      | 60,190   | 0.4   | 60,298   | 0.4  | 278,080  | 0.7  |
| 特 別 損 失      | 54,050   | 0.4   | 1,628,700  | 10.1 | 1,796,181  | 4.3  |
| 税引前中間(当期)純損失 | 1,277,931  | 8.5   | 2,121,152  | 13.1 | 1,164,177  | 2.8  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41,000   | 0.3   | 38,612   | 0.2  | 169,000  | 0.4  |
| 法人税等調整額      | 397,403  | 2.7   | 247,713  | 1.5  | 251,848  | 0.6  |
| 中間(当期)純損失    | 921,528  | 6.1   | 1,912,052  | 11.8 | 1,585,026  | 3.8  |
| 前期繰越利益       | -  |       | 1,881,546  |      | 1,881,546  |      |
| 土地再評価差額金取崩額  | -  |       | 2,789,397  |      | 2,789,397  |      |
| 中間(当期)未処理損失  | -  |       | 2,819,902  |      | 2,492,876  |      |

## 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

|                                   | 株主資本      |           |           |         |           |           |           |         | 自己株式       | 株主資本合計 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|--------|
|                                   | 資本金       | 資本剰余金     |           | 利益準備金   | 利益剰余金     |           |           | 利益剰余金合計 |            |        |
|                                   |           | 資本準備金     | 資本剰余金合計   |         | その他利益剰余金  |           |           |         |            |        |
|                                   |           |           |           |         | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |           |         |            |        |
| 平成18年3月31日残高                      | 3,980,846 | 4,442,419 | 4,442,419 | 300,000 | 4,000,000 | 2,492,876 | 1,807,123 | 5,200   | 10,225,188 |        |
| 中間会計期間中の変動額                       |           |           |           |         |           |           |           |         |            |        |
| 別途積立金の取崩                          | -         | -         | -         | -       | 3,000,000 | 3,000,000 | -         | -       | -          |        |
| 剰余金の配当                            | -         | -         | -         | -       | -         | 92,666    | 92,666    | -       | 92,666     |        |
| 中間純損失                             | -         | -         | -         | -       | -         | 921,528   | 921,528   | -       | 921,528    |        |
| 自己株式の取得                           | -         | -         | -         | -       | -         | -         | -         | 589     | 589        |        |
| 株主資本以外の項目の<br>中間会計期間中の変動額<br>(純額) | -         | -         | -         | -       | -         | -         | -         | -       | -          |        |
| 中間会計期間中の変動額<br>合計                 | -         | -         | -         | -       | 3,000,000 | 1,985,805 | 1,014,194 | 589     | 1,014,783  |        |
| 平成18年9月30日残高                      | 3,980,846 | 4,442,419 | 4,442,419 | 300,000 | 1,000,000 | 507,071   | 792,928   | 5,789   | 9,210,405  |        |

|                                   | 評価・換算差額等             |              |                | 純資産合計     |
|-----------------------------------|----------------------|--------------|----------------|-----------|
|                                   | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成18年3月31日残高                      | 341,104              | 934,577      | 593,473        | 9,631,715 |
| 中間会計期間中の変動額                       |                      |              |                |           |
| 別途積立金の取崩                          | -                    | -            | -              | -         |
| 剰余金の配当                            | -                    | -            | -              | 92,666    |
| 中間純損失                             | -                    | -            | -              | 921,528   |
| 自己株式の取得                           | -                    | -            | -              | 589       |
| 株主資本以外の項目の<br>中間会計期間中の変動額<br>(純額) | 78,666               | -            | 78,666         | 78,666    |
| 中間会計期間中の変動額<br>合計                 | 78,666               | -            | 78,666         | 1,093,449 |
| 平成18年9月30日残高                      | 262,438              | 934,577      | 672,139        | 8,538,266 |

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による低価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(交換用機械部品等については個別法による原価法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械装置および姫路碎石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当中間会計期間負担相当額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象...借入金、社債の利息・外貨建債権債務

## (3) ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わないこととしております。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。また、為替予約に関しても、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い為有効性の判定を省略しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 長期請負工事の収益計上処理

請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は6,884,185千円であります。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,538,266千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

|                                      | 当中間会計期間                      | 前中間会計期間                      | 前事業年度                        |
|--------------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額                     | 28,363,947 千円                | 28,530,536 千円                | 28,653,029 千円                |
| 2. 担保に供している資産<br>担 保 付 債 務           | 7,985,939 千円<br>6,111,586 千円 | 8,102,662 千円<br>6,216,904 千円 | 8,135,582 千円<br>6,381,977 千円 |
| 3. 偶発債務(保証債務額)                       | 707,002 千円                   | 652,944 千円                   | 671,668 千円                   |
| 4. 受取手形割引高<br>受取手形裏書譲渡高              | 1,715,121 千円<br>21,738 千円    | 1,159,551 千円<br>1,964 千円     | 1,465,725 千円<br>2,305 千円     |
| 5. 中間会計期間(事業<br>年度)末日満期手形<br>受 取 手 形 | 1,900 千円                     | - 千円                         | - 千円                         |
| 支 払 手 形                              | 52,920 千円                    | - 千円                         | - 千円                         |

(注) 中間会計期間(事業年度)末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

(中間損益計算書関係)

|                                      | 当中間会計期間   | 前中間会計期間      | 前事業年度        |
|--------------------------------------|-----------|--------------|--------------|
| 1. 営業外収益の「その他」<br>のうち主なもの<br>為 替 差 益 | 9,133 千円  | - 千円         | - 千円         |
| 貸倒引当金戻入益                             | - 千円      | 62,533 千円    | - 千円         |
| 2. 営業外費用の「その他」<br>のうち主なもの<br>貸 倒 損 失 | 34,824 千円 | - 千円         | - 千円         |
| 社 債 発 行 費                            | 22,024 千円 | 25,000 千円    | 25,000 千円    |
| 債務保証損失引当金繰入額                         | - 千円      | 28,890 千円    | - 千円         |
| 3. 特別利益のうち主なもの<br>貸倒引当金戻入益           | 30,250 千円 | - 千円         | 88,733 千円    |
| 固定資産売却益                              | 24,040 千円 | 60,298 千円    | 170,294 千円   |
| 4. 特別損失のうち主なもの<br>役 員 退 職 慰 労 金      | 54,050 千円 | 6,150 千円     | 6,150 千円     |
| 減 損 損 失                              | - 千円      | 1,052,339 千円 | 1,088,132 千円 |
| 販売用不動産評価損                            | - 千円      | 368,382 千円   | 364,722 千円   |
| 関係会社株式評価損                            | - 千円      | 161,660 千円   | 170,606 千円   |
| ゴルフ会員権評価損                            | - 千円      | 13,760 千円    | 39,106 千円    |

## (注1) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| 場所               | 用途   | 種類  | 減損損失        |
|------------------|------|-----|-------------|
| 宮城県、福島県および千葉県他2件 | 遊休資産 | 土地等 | 1,052,339千円 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,052,339千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

|                |             |
|----------------|-------------|
| 土地             | 1,012,251千円 |
| 有形固定資産の「その他」   | 37,250千円    |
| 無形固定資産         | 343千円       |
| 投資その他の資産の「その他」 | 2,494千円     |
| 計              | 1,052,339千円 |

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| 場所               | 用途   | 種類  | 減損損失        |
|------------------|------|-----|-------------|
| 宮城県、福島県および千葉県他2件 | 遊休資産 | 土地等 | 1,088,132千円 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店・事業部を基本単位とし、賃貸事業用資産、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

継続的に地価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,088,132千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、次のとおりであります。

|                |             |
|----------------|-------------|
| 土地             | 1,048,044千円 |
| 有形固定資産の「その他」   | 37,250千円    |
| 無形固定資産         | 343千円       |
| 投資その他の資産の「その他」 | 2,494千円     |
| 計              | 1,088,132千円 |

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(注2) ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額、前中間会計期間10,760千円、前事業年度25,706千円)が含まれております。

5. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

|          | 当中間会計期間      | 前中間会計期間      | 前事業年度 |
|----------|--------------|--------------|-------|
| 前事業年度下半期 | 26,068,859千円 | 24,461,394千円 | - 千円  |
| 当中間会計期間  | 15,019,786千円 | 16,139,910千円 | - 千円  |
| 計        | 41,088,645千円 | 40,601,305千円 | - 千円  |

## 6. 減価償却実施額

|        |           |           |             |
|--------|-----------|-----------|-------------|
| 有形固定資産 | 378,218千円 | 535,078千円 | 1,080,936千円 |
| 無形固定資産 | 12,865千円  | 16,506千円  | 26,449千円    |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当中間会計期間<br>増加株式数(株) | 当中間会計期間<br>減少株式数(株) | 当中間会計期間末<br>株式数(株) |
|-------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 20,443           | 2,062               | -                   | 22,505             |

(注)増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。